

AIM の試算結果をどう見るか？

国立環境研究所 AIM チーム

2012 年 8 月 31 日

今回の電源構成の分析に関する試算結果と追加の試算から、論点について考察する。

AIM の試算結果は、他のモデルの結果と比較して、経済影響が小さい結果となっている。その原因の 1 つとして、本モデルが技術選択モデルの結果をもとに、2011 年以降にエネルギー需要側において省エネ技術が導入可能となっている点が挙げられる。つまり、省エネ技術の導入によってエネルギーの需要量が減少し（削減量が増大し）、想定される二酸化炭素排出削減目標の実現に向けて経済影響が小さくなっている。仮に、前提としている省エネ技術の導入開始年が 2 年遅れると仮定すると、成長ケース、慎重ケースともに、2030 年の GDP はさらに 0.1~0.3% 低下する結果となった。また、省エネ技術の導入可能量が想定のおよそ半分の場合には、2030 年の GDP は 0.3~0.5% 低下する。なお、各選択肢において、省エネ技術は導入可能量の上限まで導入されるわけではないので、省エネ技術の導入上限が想定のおよそ半分であってもこうした結果にとどまっている。

こうした結果から、今回の議論では、原子力発電のシェアが大きな焦点となっているが、こうした供給側の議論においてもエネルギー需要側である省エネ技術の導入の想定によっては、影響は変化しうることを指摘しておきたい。家計も含め、どの程度の省エネ対策を講じるか（講じる覚悟があるか）によって、必要となるエネルギー需要量は変化する。1 年といった短期間に実現することが困難な省エネも、2030 年といった比較的長期では、設備更新のタイミングに合わせて省エネ技術を導入し、省エネを実現することが可能となる。2020 年もしくは 2030 年までに、どのような省エネ対策を講じて、エネルギーの潜在的な需要をどれくらい削減するかという議論を踏まえて、エネルギー供給の姿を描くことが重要となる。また、こうした議論は、省エネ対策という新たな市場を創出することも可能となる。

もちろん、エネルギー需要側の見通しについては、供給側以上に不確実性が大きく、省エネ技術の導入についても悲観的な見通しから楽観的なものまで様々である。しかしながら、エネルギーや電力の需給両面から検討した上で、2030 年あるいはそれ以降に向けたビジョンを明確に打ち出し、そのビジョンの実現に向けて国民、企業、政府といった各主体が何をなすべきかを共有することが、エネルギー政策、温暖化対策の国民的議論において求められるものであろう。原子力発電のシェアをどうするかといった議論が中心となっはいるが、今回の一連の試算結果が、潜在的なエネルギー需要量の削減可能性や省エネ技術といった新たな市場も踏まえた上での議論の一助になれば幸いである。